



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 大成ラミック株式会社

コード番号 4994 URL <http://www.lamick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長

(氏名) 中島 宏明

TEL 0480-97-0224

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,582	3.7	1,605	△0.1	1,601	△0.0	1,090	△2.0
28年3月期第3四半期	16,959	9.4	1,606	61.4	1,601	52.6	1,113	63.2

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 1,119百万円 (△3.0%) 28年3月期第3四半期 1,154百万円 (53.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	176.58	—
28年3月期第3四半期	179.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	24,428	14,775	60.4	2,389.84
28年3月期	24,533	14,433	58.8	2,336.41

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 14,765百万円 28年3月期 14,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00
29年3月期	—	33.00	—		
29年3月期(予想)				37.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,940	6.3	1,850	△0.1	1,860	1.7	1,290	0.4	208.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Malaysia Packaging Industry Berhad 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	6,300,000 株	28年3月期	6,300,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	121,478 株	28年3月期	122,300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	6,178,100 株	28年3月期3Q	6,193,309 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式が平成28年3月期3Q及び平成28年3月期には30,400株、平成29年3月期3Qには29,578株を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に緩やかな回復の兆しは見られるものの、企業収益は足踏みの状況であります。また、海外では中国を中心とした新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題、さらに米国の今後の経済・金融政策に関する不確実性の影響等、依然として予断を許さない状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、原油価格の変動が少なく原材料価格への影響は軽微であったものの、円高への揺り戻しによるインバウンド消費の落ち込み等により、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・機械・オペレーション」を同時にサポートする体制のもと、販売面の国内においては、首都圏のお客様へのサポート強化を目的とした東京営業部の開設や支店のショールーム・デモルーム化により液体充填機販売強化を推進する体制を拡大し、海外においては、北米地域の販売領域の拡大を目的としてロサンゼルスに新規営業所を開設する等、国内外に対し積極的な営業活動に取り組んでまいりました。生産面では生産設備の増設による生産性の向上により原価低減に努めてまいりました。一方で重要な子会社の異動で触れておりますが、今年度Malaysia Packaging Industry Berhadの子会社化を進めており、その関連一時的費用として91百万円を計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は175億82百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は16億5百万円（同0.1%減）、経常利益は16億1百万円（同0.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億90百万円（同2.0%減）となりました。

[包装フィルム部門]

国内市場においては、今期前半に平均気温が高めであったことによりコンビニ向け夏物商品の受注が好調だったことに加え、化粧品関連商品、鍋スープ等が堅調に推移いたしました。海外市場においては、アジア地域を中心とした食品関連商品の受注拡大に努めてまいりました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は160億54百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

[包装機械部門]

国内市場においては、支店のショールーム・デモルーム化により、フィルムと充填機を取り扱う当社の強みをより多くのお客様に体験していただく等、積極的な営業活動に取り組み堅調に推移いたしました。海外市場においては、アジア地域において本格的な展示会への出展活動により新規顧客の開拓や既存顧客への増設が好調に推移し、大きく売上高に貢献いたしました。

その結果、包装機械部門の売上高は15億27百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得したMalaysia Packaging Industry Berhadを連結の範囲に含めております。みなし取得日を平成28年9月30日としており、同社の決算日（12月31日）と連結決算日（3月31日）との差異が3ヶ月を超えないため、当第3四半期連結会計期間においては同社の平成28年9月30日の貸借対照表のみを連結しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1億4百万円減少し、244億28百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ7億45百万円減少し、128億52百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が14億6百万円、原材料及び貯蔵品が1億85百万円、流動資産のその他に含まれる預け金が1億20百万円増加した一方で、子会社株式の取得関係及び設備投資の支払いにより現金及び預金が25億41百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億41百万円増加し、115億76百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が3億32百万円、機械装置及び運搬具（純額）が3億9百万円増加したことによるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ4億46百万円減少し、96億52百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億77百万円増加し、76億48百万円となりました。これは主に、設備投資の支払いにより流動負債のその他に含まれる未払金が2億23百万円、未払法人税等が2億円減少した一方で、支払手形及び買掛金が3億79百万円、短期借入金が3億68百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ8億23百万円減少し、20億4百万円となりました。これは主に、長期借入金が7億58百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が90百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ3億42百万円増加し、147億75百万円となりました。これは主に、連結子会社株式の追加取得により資本剰余金が3億55百万円減少した一方で、利益剰余金が6億56百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました業績予想につきましては修正を行っております。具体的内容につきましては、平成28年12月19日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、Malaysia Packaging Industry Berhadの株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、平成27年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	90,478千円、30,400株
当第3四半期連結会計期間	88,010千円、29,578株

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,112,628	2,570,948
受取手形及び売掛金	5,774,613	7,180,785
商品及び製品	1,683,429	1,725,508
仕掛品	563,295	670,268
原材料及び貯蔵品	151,029	336,673
その他	312,841	367,845
流動資産合計	13,597,837	12,852,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,804,814	3,747,606
機械装置及び運搬具(純額)	2,028,594	2,338,222
土地	3,479,134	3,515,300
その他(純額)	784,838	1,141,511
有形固定資産合計	10,097,382	10,742,639
無形固定資産		
のれん	-	14,239
その他	299,623	263,419
無形固定資産合計	299,623	277,658
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	44,933
その他	548,906	522,032
貸倒引当金	△10,565	△10,565
投資その他の資産合計	538,341	556,400
固定資産合計	10,935,347	11,576,698
資産合計	24,533,184	24,428,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,548,454	3,927,555
短期借入金	-	368,742
1年内返済予定の長期借入金	1,011,696	1,011,696
未払法人税等	338,610	137,759
賞与引当金	364,131	218,827
役員賞与引当金	29,200	17,849
株主優待引当金	69,816	45,713
その他	1,909,764	1,920,763
流動負債合計	7,271,673	7,648,907
固定負債		
長期借入金	2,410,090	1,651,318
執行役員退職慰労引当金	3,589	3,982
従業員株式給付引当金	6,450	11,758
役員株式給付引当金	11,205	14,490
退職給付に係る負債	29,405	33,295
その他	367,079	289,210
固定負債合計	2,827,819	2,004,055
負債合計	10,099,492	9,652,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金	2,896,075	2,540,794
利益剰余金	9,370,280	10,026,677
自己株式	△300,630	△298,161
株主資本合計	14,374,325	14,677,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,307	105,190
為替換算調整勘定	9,203	18,865
退職給付に係る調整累計額	△43,144	△36,239
その他の包括利益累計額合計	59,366	87,816
非支配株主持分	-	10,039
純資産合計	14,433,692	14,775,765
負債純資産合計	24,533,184	24,428,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,959,809	17,582,538
売上原価	12,856,453	13,173,988
売上総利益	4,103,355	4,408,550
販売費及び一般管理費	2,497,072	2,803,387
営業利益	1,606,282	1,605,163
営業外収益		
受取利息	3,236	1,672
受取配当金	5,469	6,594
物品売却益	11,969	11,056
受取補償金	8,482	6,862
雑収入	6,282	5,971
営業外収益合計	35,441	32,157
営業外費用		
支払利息	9,489	5,318
売上割引	1,430	1,439
支払補償費	22,599	1,233
為替差損	6,438	27,858
貸倒引当金繰入額	150	-
雑損失	469	413
営業外費用合計	40,578	36,263
経常利益	1,601,145	1,601,057
特別利益		
固定資産売却益	1,327	2,152
投資有価証券売却益	-	4,751
退職給付制度改定益	43,589	-
特別利益合計	44,917	6,903
特別損失		
固定資産除却損	4,844	17,753
投資有価証券売却損	-	1,660
特別損失合計	4,844	19,414
税金等調整前四半期純利益	1,641,218	1,588,546
法人税、住民税及び事業税	383,282	356,839
法人税等調整額	144,189	140,744
法人税等合計	527,471	497,583
四半期純利益	1,113,746	1,090,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,113,746	1,090,963

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,113,746	1,090,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,922	11,883
為替換算調整勘定	227	9,661
退職給付に係る調整額	4,631	6,904
その他の包括利益合計	40,781	28,449
四半期包括利益	1,154,528	1,119,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154,528	1,119,413
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月5日付で、連結子会社 Malaysia Packaging Industry Berhadの株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が355,280千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,540,794千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は平成29年2月13日開催の取締役会において、当社連結子会社である Malaysia Packaging Industry Berhad (以下「MPIB」という。) で下記の設備投資を行うことを決定いたしました。

1. 設備投資の目的

MPIB 所在の敷地がマレーシア政府が進める高架鉄道計画 (Mass Rapid Transit) の収用対象とされていることから、新たな本社及び工場を建設することを目的としております。

2. 設備投資の内容

- | | |
|----------|------------------|
| ① 所在地 | マレーシア クアラルンプール近郊 |
| ② 敷地面積 | 約20,000㎡ |
| ③ 総投資予定額 | 約30億円 |
| ④ 資金計画 | 工場移転等の補償金及び借入金 |

3. 設備の導入時期

平成29年完成予定